

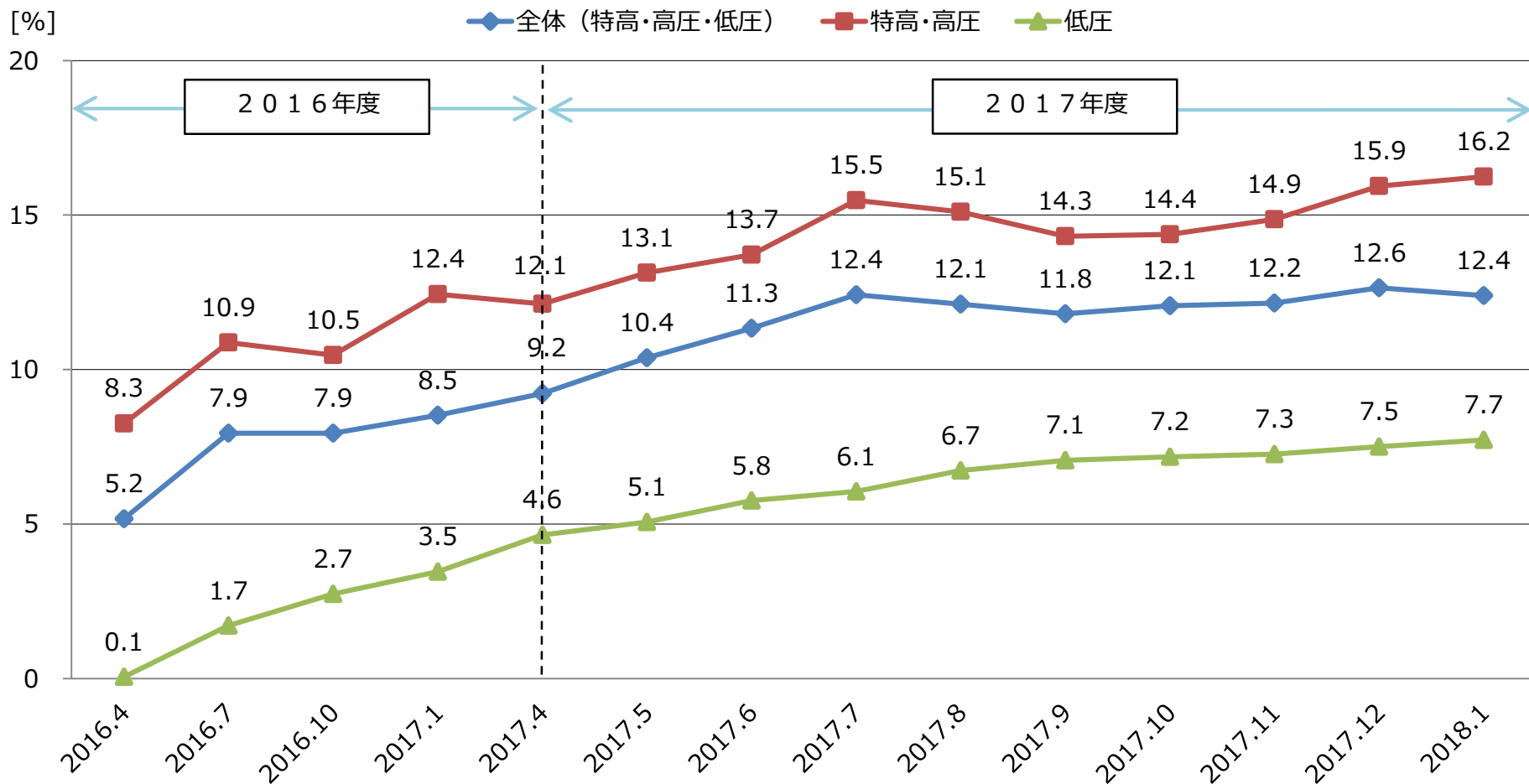
電力小売全面自由化の進捗状況

2018年5月18日

資源エネルギー庁

新電力のシェアの推移

- 全販売電力量に占める新電力のシェアは、2016年4月の全面自由化直後は約5%だったが、2017年5月に10%を超え、2018年1月時点では約12%となっている。
- 電圧別では、特別高圧・高圧分野（大口需要家向け）は時期により変動しつつも、全体的には上昇を続けている一方、低圧分野は一貫して伸び続け、約8%となっている。



低圧分野のスイッチングの状況（2018年2月時点）

- 2018年2月末時点での新電力への契約先の切替え（スイッチング）件数は約9.5%（約594万件）、大手電力（旧一般電気事業者）の自社内の契約の切替件数（規制→自由）は約6.0%（約376万件）であり、合わせて約15.5%（約970万件）となっている。
- スwitching率を地域別に見ると、東京（13.3%）や関西（12.5%）で10%を超え、中国（2.5%）や北陸（2.7%）も徐々に進展。

スイッチング（大手→新電力）件数（2月末）

管内	他社切替実績 【単位：万件】	率 ※ 【単位：%】
北海道	26.3	9.5
東北	22.8	4.2
東京	305.5	13.3
中部	54.2	7.1
北陸	3.6	2.9
関西	126.0	12.5
中国	9.6	2.7
四国	7.9	4.1
九州	38.7	6.2
沖縄	-	-
全国	594.5	9.5

大手自社内契約切替（規制→自由）件数（2月末）

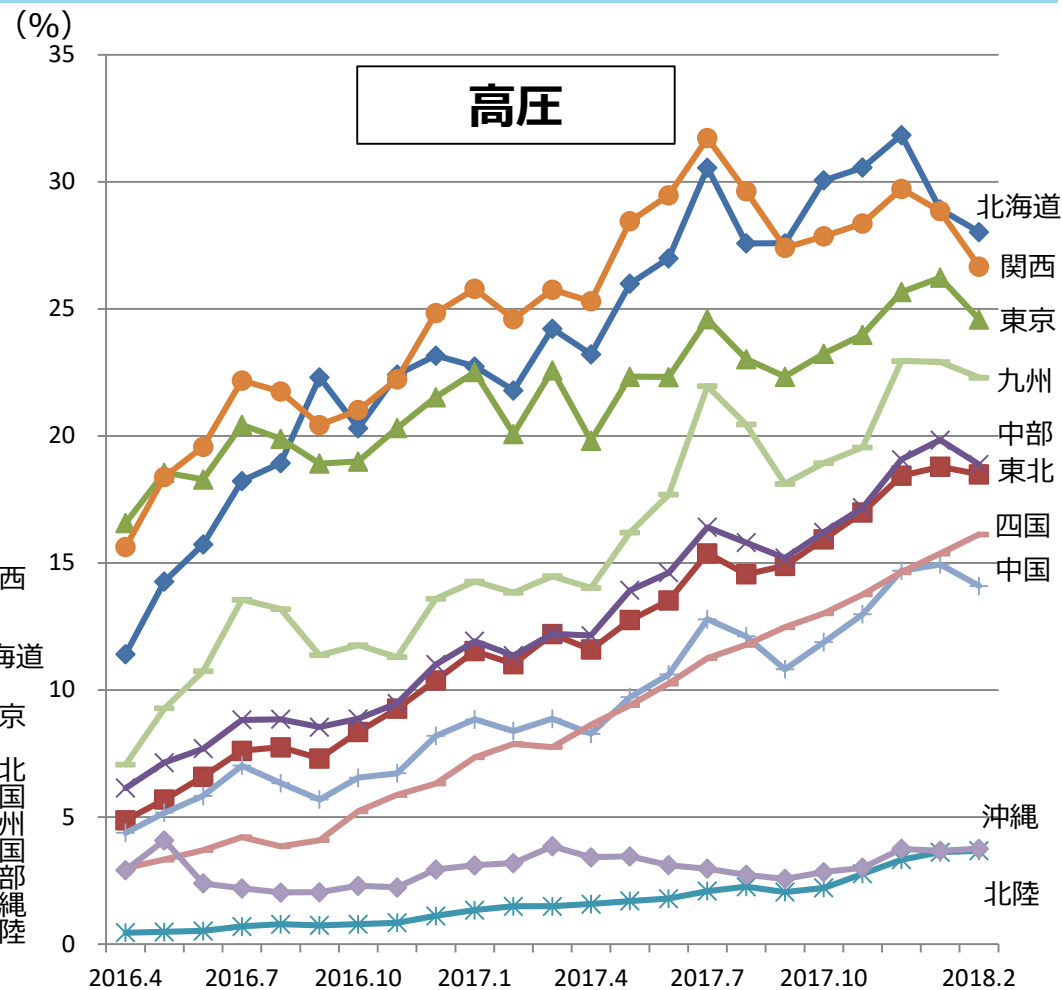
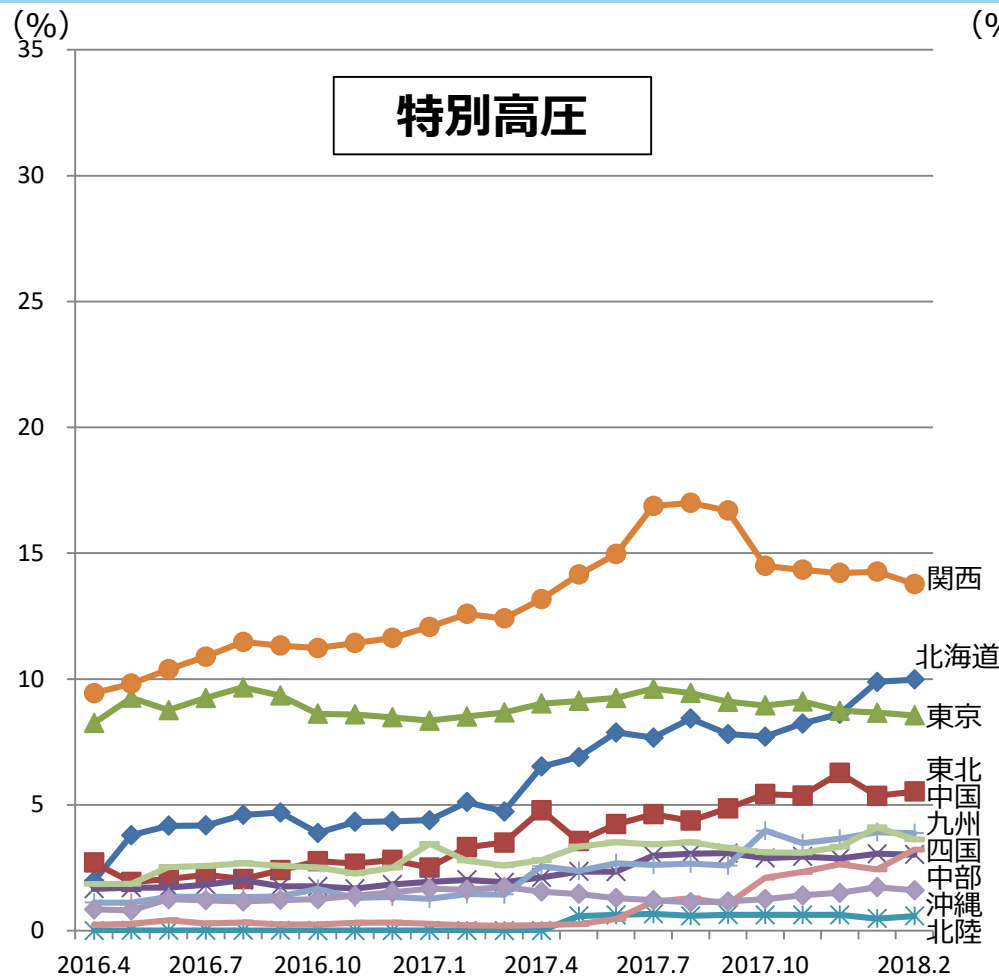
管内	自社内切替実績 【単位：万件】	率 ※ 【単位：%】
北海道	2.1	0.7
東北	8.0	1.5
東京	91.4	4.0
中部	124.7	16.4
北陸	2.9	2.4
関西	66.2	6.6
中国	44.4	12.7
四国	11.5	5.9
九州	24.5	3.9
沖縄	0.2	0.3
全国	375.8	6.0

（出所）電力取引報

※ 2016年3月の一般家庭等の通常の契約口数（約6,253万件）を用いて試算。なお、2016年3月の低圧の総契約口数は約8,600万件だが、旧選択約款や公衆街路灯の契約などは、実態としてスイッチングが起きることが想定されにくく、母数から除外。また、同一需要家による供給事業者の変更や、大手電力の規制料金・自由料金メニュー間での契約種変更は、複数回行われた場合、その都度、スイッチングとしてカウントされることに留意。

特別高圧・高圧分野の新電力シェア（地域別）

- 特別高圧・高圧分野の新電力のシェアを比較すると、高圧分野におけるシェアの上昇が大きく、多くの地域で全面自由化直後に比べて2～3倍となっている。
- 地域別では、北海道と関西におけるシェアの上昇が大きく、2017年春以降、高圧分野においては25～30%程度で推移している。



大手電力による域外進出の状況

- 従来の供給区域外での大手電力（旧一般電気事業者）※の契約口数は、2018年2月時点で低圧で約20万件、特高・高圧で約2.2万件に拡大。
- 地域別にみると、低圧は、東京・中部・関西へ集中。一方、特高・高圧はそれ以外の地域（東北・九州等）においても進展が見られる。

※ 大手電力の100%子会社を含む。（該当企業：テプコカスタマーサービス、ファミリーネットジャパン、日本ファシリティソリューション、ケイ・オプティコム、関電エネルギーソリューション、Kenesエネルギーサービス（関電エネルギーソリューション100%子会社）、シーエナジー、エネルギー・ソリューション・アンド・サービス、九電みらいエナジー）

域外における大手電力の契約口数の推移

低圧						特別高圧・高圧					
	[件]						[件]				
	16年4月	16年8月	17年3月	17年7月	18年2月		16年4月	16年8月	17年3月	17年7月	18年2月
北海道区域	0	0	0	0	0	北海道区域	196	232	430	504	554
東北区域	0	0	173	213	263	東北区域	0	331	2,077	2,710	4,150
東京区域	206	2,044	70,698	83,780	135,797	東京区域	1,162	1,594	3,513	4,245	4,431
中部区域	0	7,755	18,201	21,458	24,214	中部区域	537	695	1,680	4,390	6,176
北陸区域	0	0	0	0	0	北陸区域	0	0	19	87	129
関西区域	58	18,887	24,036	35,848	41,638	関西区域	3,301	3,739	3,729	4,011	4,527
中国区域	0	0	0	α	α	中国区域	α	α	75	299	612
四国区域	0	0	0	0	0	四国区域	0	0	83	291	734
九州区域	0	0	0	0	47	九州区域	0	0	199	465	1,063
沖縄区域	0	0	0	0	0	沖縄区域	0	0	0	0	0
合計	264	28,686	113,108	141,307	201,967	合計	5,197	6,592	11,765	16,931	22,376

(注) αは1～9件を意味する。

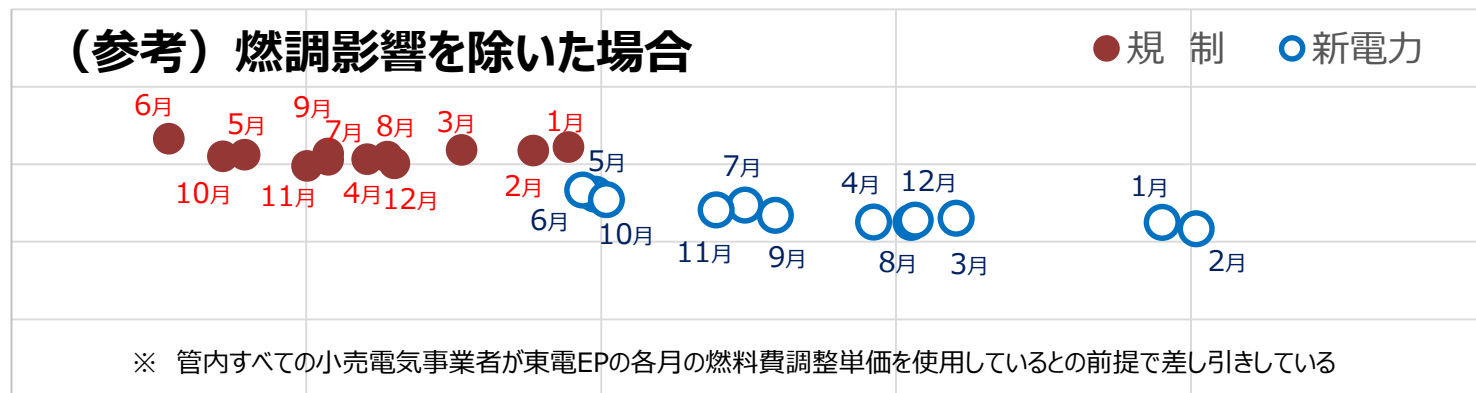
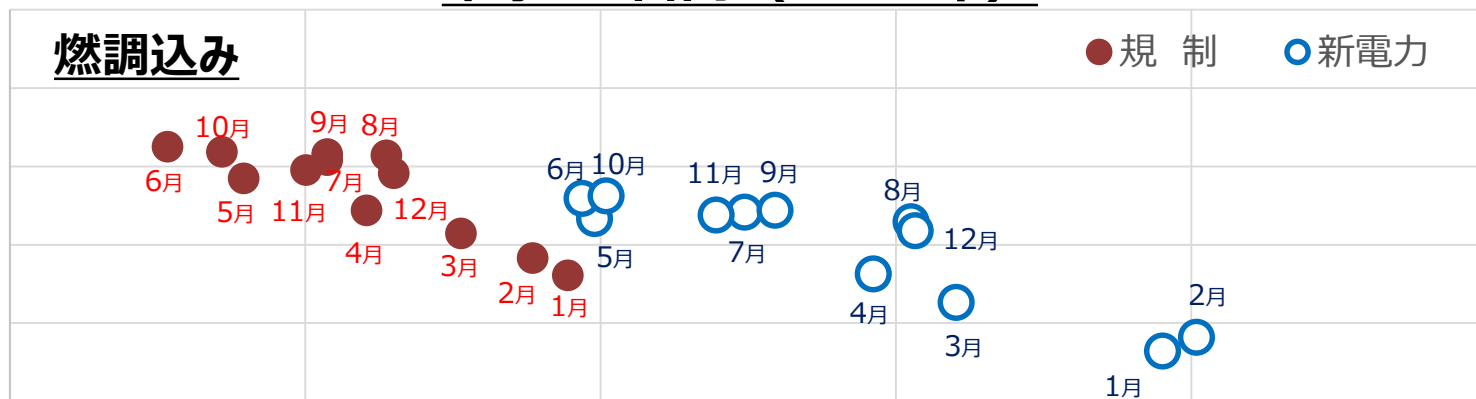
月別の一口当たり使用量と平均単価の相関（低圧電灯@東京PG管内）

- 低圧電灯の規制料金と新電力の需要家における一口当たり電力使用量（月平均）を比較すると、季節による使用量の変化はあるものの、新電力需要家は年間を通じて概ね300kWh以上となっており、相対的に電力使用量の多い需要家が新電力に切り替えていることがわかる。
- 平均単価については、どの月においても新電力の方が割安になっている。

東京PG管内（2017年）

(円/kWh)

kWhあたりの平均単価



100

200

300

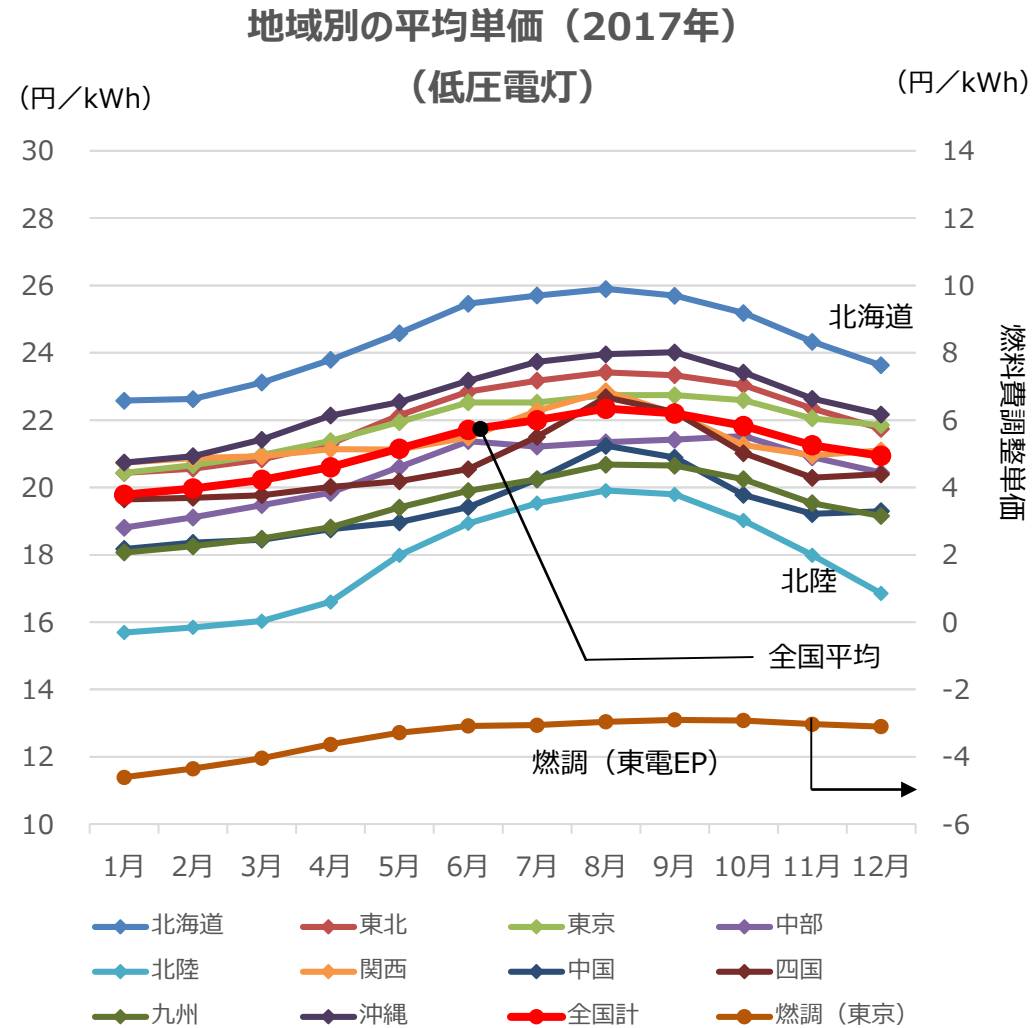
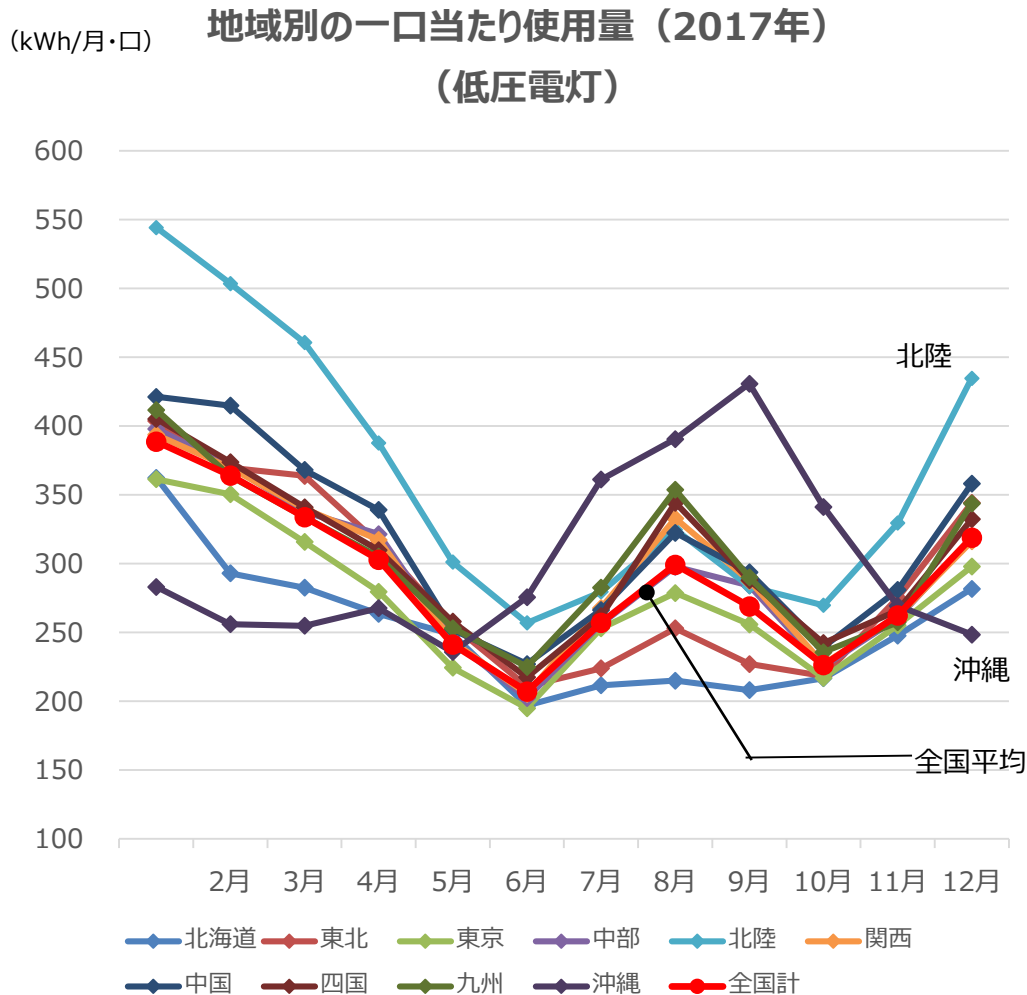
400

500

600

月別の一口当たり使用量 (kWh/月・口)

(参考) 地域別の一口当たり使用量と平均単価 (低圧電灯)



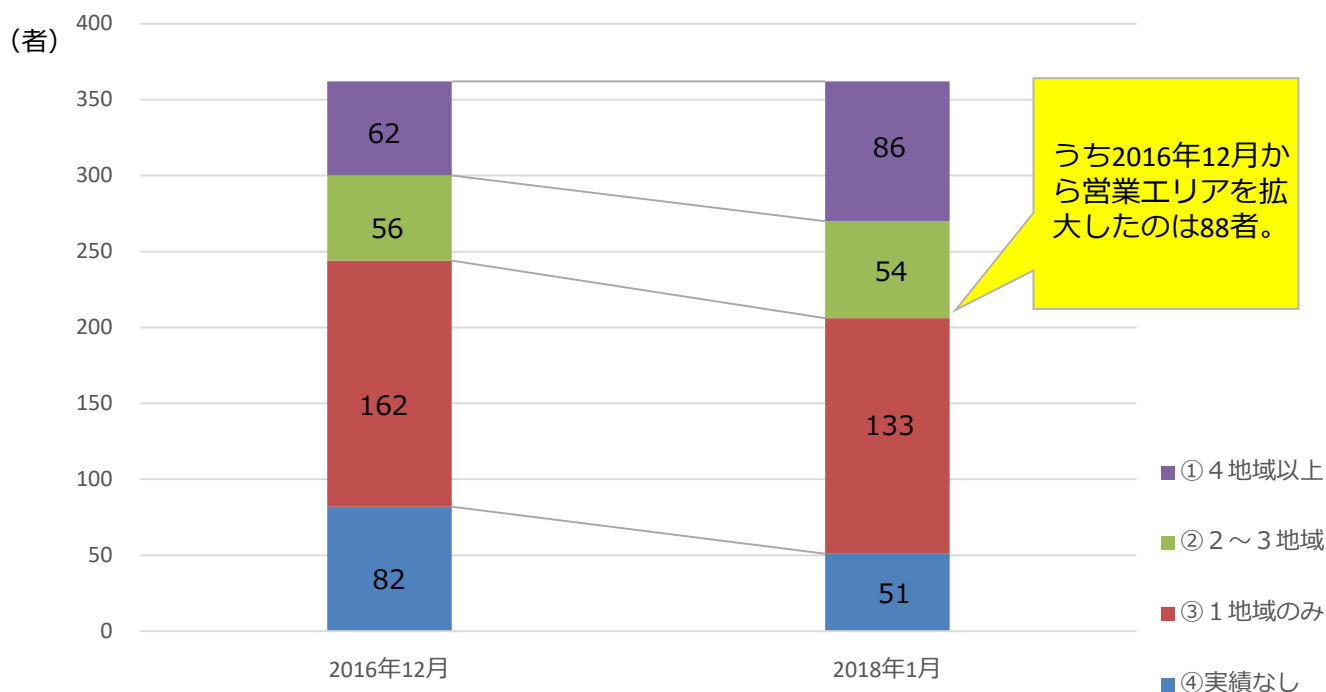
(出所) 電力取引報、東京電力エナジーパートナーHP

小売電気事業者の参入地域

- 2018年5月11日時点での登録小売電気事業者数は471者。
- 2016年12月末時点で登録のあった362者(※)について、その供給地域数を① 4地域以上、② 2～3地域、③ 1地域のみ、④実績なしの4類型に区分すると、2018年1月にかけて供給地域を増やし、その結果異なる類型に分類された事業者は全体の2割超(88者)を占めており、営業地域拡大の動きが見える。

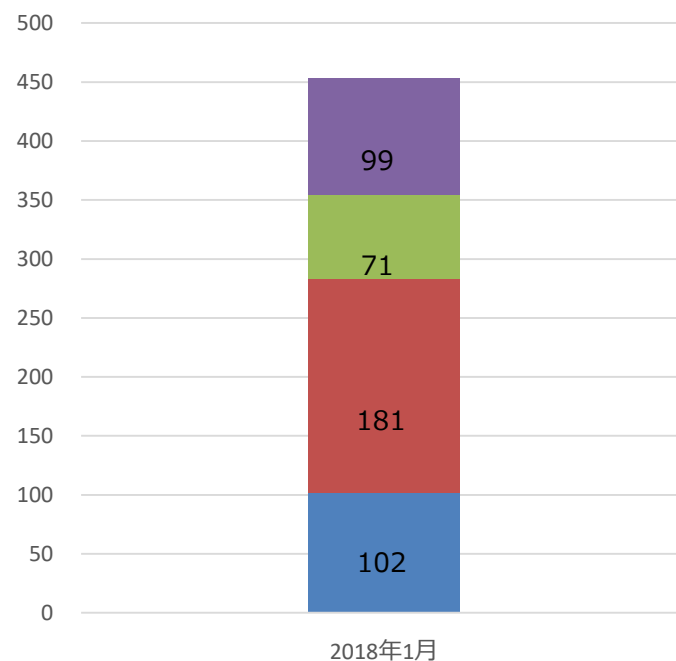
(※) 大手電力(旧一般電気事業者)を除く。

2016年12月末時点で登録のあった小売(362者)の営業地域区分の推移



【参考】2018年1月末時点での小売

(453者)の営業地域区分



(参考) 競争の拡大

- 地域ごとのスイッチング申し込み件数や販売者数を、電力小売全面自由化 1 年目と 2 年目で比較すると、相対的にスイッチング率の高い東京や関西以外の地域にも競争が拡大している傾向が読み取れる。

スイッチング申し込み件数

管内	2016年度【件】	2017年度【件】	変化比率
北海道	144,756	182,713	1.26
東北	114,120	155,253	1.36
東京	1,498,644	1,680,917	1.12
中部	275,054	423,807	1.54
北陸	19,547	25,059	1.28
関西	589,528	768,089	1.30
中国	39,908	92,900	2.33
四国	30,924	67,716	2.19
九州	204,118	272,041	1.33
全国	3,345,735	3,954,783	1.18

(出所) 電力広域的運営推進機関

販売実績のある事業者数 (低圧)

管内	2017年 3月末時点 (者)	2017年 12月末時点 (者)	変化比率
北海道	38	51	1.34
東北	30	60	2.00
東京	103	144	1.40
中部	40	69	1.73
北陸	17	29	1.71
関西	61	100	1.64
中国	25	54	2.16
四国	22	39	1.77
九州	41	69	1.68
全国	222	291	1.31

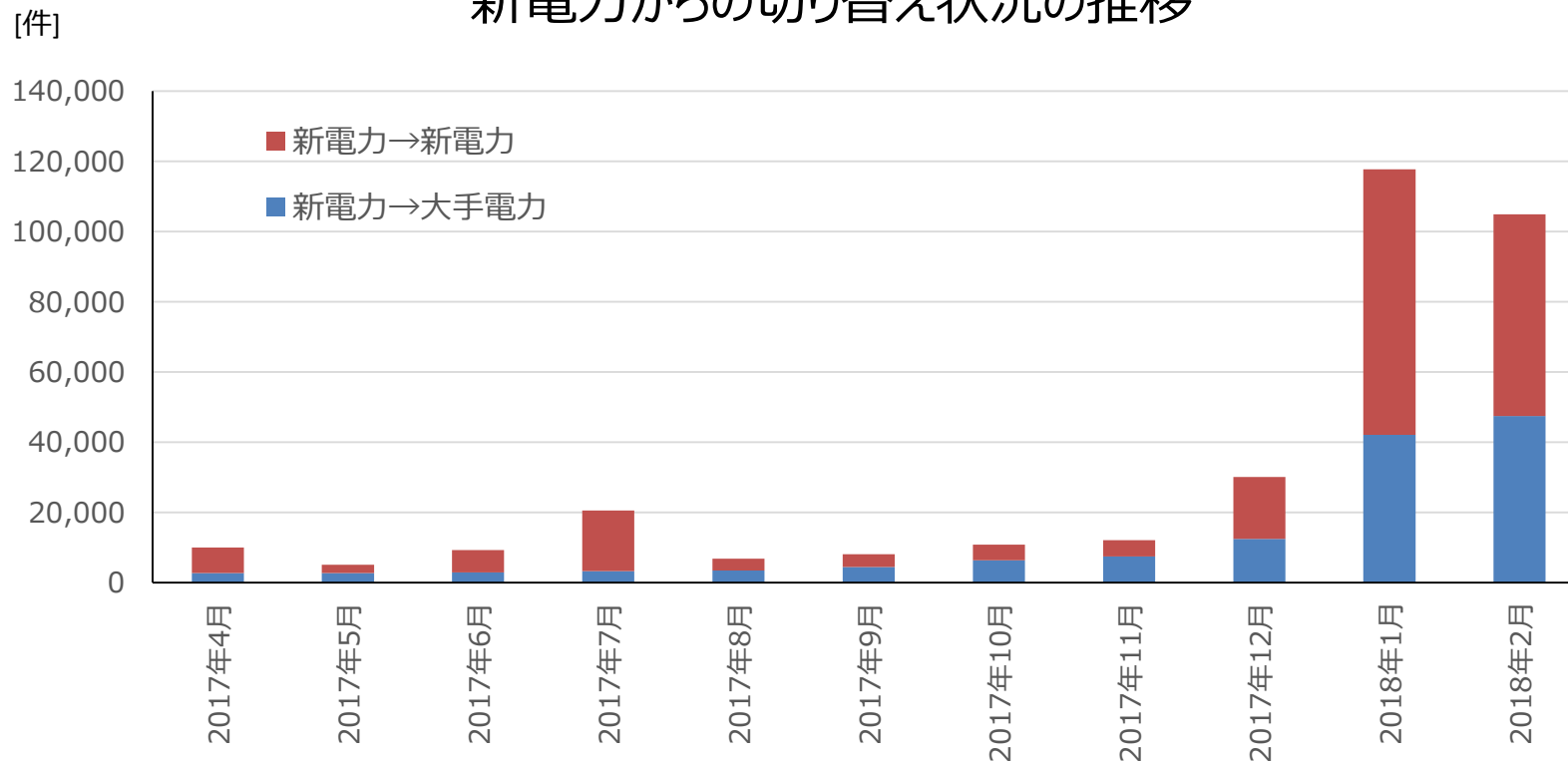
注) 各エリアで最も販売実績者数の多い都道府県における実績数

(出所) 電力調査統計

新電力間のスイッチング状況等

- 2018年以降、新規参入者の事業縮小や吸収合併等により、新電力からその他の新電力や、大手電力（旧一般電気事業者）へのスイッチングが月間10万件以上発生している。（※）

新電力からの切り替え状況の推移



（出所） 電力取引報

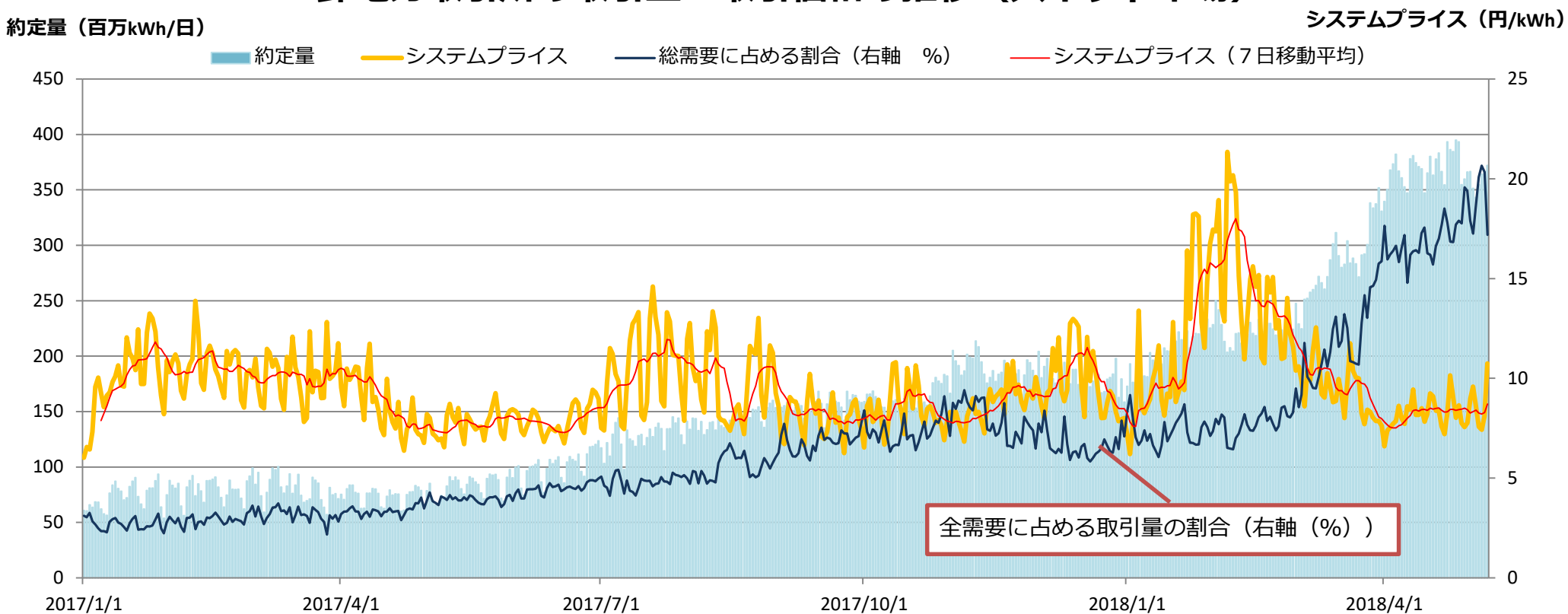
※2018年1月以降切替件数が増加している要因

- 大東エナジーの事業縮小
- イーレックススパークマーケティングとイーレックススパークエリアマーケティングの事業統合（吸収合併）など

卸電力取引所の取引状況（取引量・取引価格）

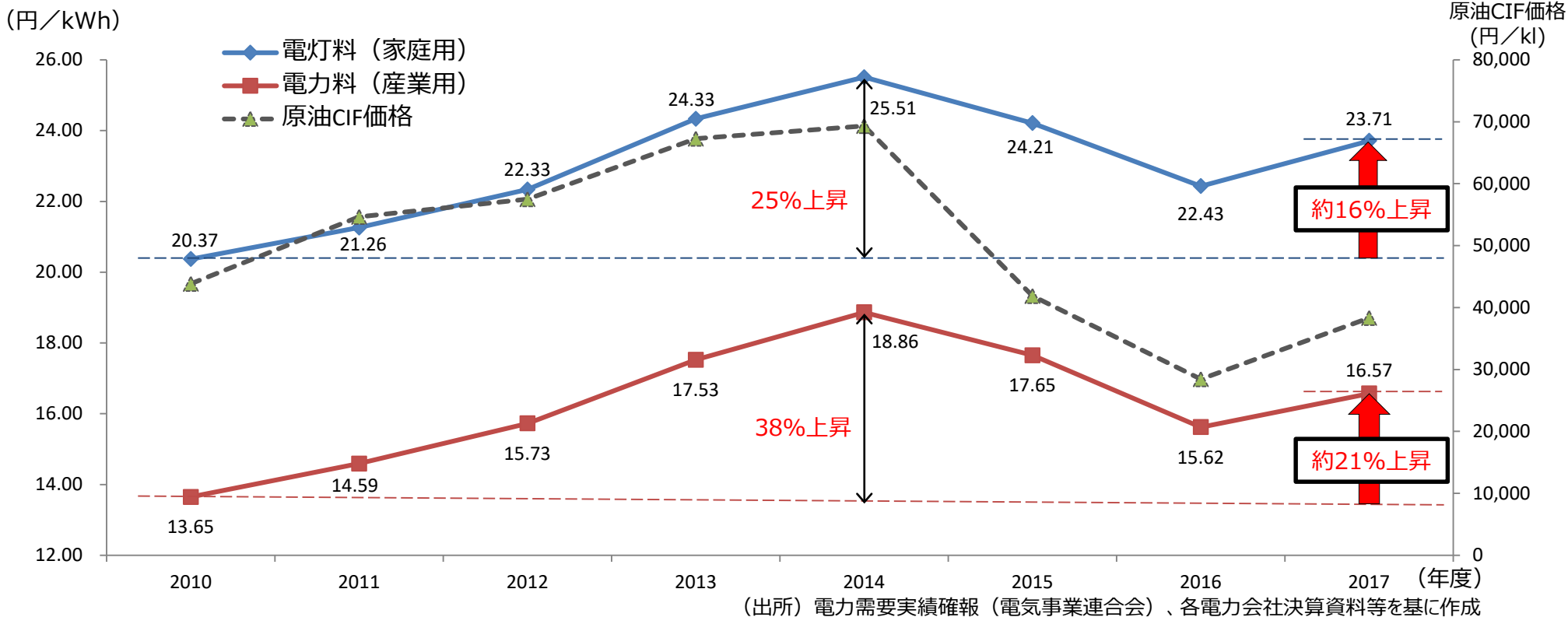
- 小売全面自由化以降、卸電力取引所の取引量は大幅に増加。特に本年4月以降は、1日当たりの取引量が4億kWhに迫り、5月に入ってから全需要の20%（※）を超える日もある。 ※電力広域的運営推進機関発表の需要実績（速報値）を基に算出
- 足元4～5月の取引価格は昨年と同様に約7～10円で推移している。

卸電力取引所の取引量・取引価格の推移（スポット市場）



大手電力（旧一般電気事業者）の電気料金平均単価の推移と変動要因

- 震災以降、値上げが相次ぎ、電気料金は大幅に上昇するも、2014年度以降は、原油価格の下落等により料金水準は低下。足下では原油価格が再び上昇。
- 震災前と比べ、2017年度の平均単価は、家庭向けは約16%、産業向けは約21%高い水準に。



	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
再エネ賦課金	-	-	0.22	0.35	0.75	1.58	2.25	2.64
原油CIF価格	43,826	54,650	57,494	67,272	69,320	41,866	28,425	38,317
料金改定	-	-	東京↗	北海道↗東北↗ 関西↗四国↗ 九州↗	中部↗	北海道↗ 関西↗	-	関西↘

(参考) 大手電力 (旧一般電気事業者) 各社の財務状況

	経常損益							売上高 (2017)	料金改定 (規制部門)		
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017		値上げ率 (実施時期)	再値上げ (実施時期)	値下げ (実施時期)
北海道	▲146億	▲1,186億	▲988億	▲87億	212億	58億	132億	7,031億	7.73% (2013.9)	15.33%※2 (2015.4) (12.43%) (2014.11)	
東北	▲1,842億	▲531億	386億	892億	1,199億	804億	675億	1兆8,693億	8.94% (2013.9)	—	
東京	▲4,083億	▲3,776億	432億	1,673億	3,275億	2,276億※1	2,548億※1	5兆8,509億	8.46% (2012.9)	—	
中部	▲774億	▲521億	▲1,041億	419億	2,336億	991億	918億	2兆5,971億	3.77% (2014.5)	—	
北陸	▲22億	▲21億	73億	181億	189億	▲32億	▲56億	5,491億	—	—	
関西	▲3,020億	▲3,925億	▲1,229億	▲1,596億	2,001億	1,437億	1,455億	2兆6,839億	9.75% (2013.5)	8.36%※2 (2015.10) (4.62%) (2015.6)	▲3.15% (2017.8)
中国	203億	▲381億	▲182億	498億	313億	161億	240億	1兆2,274億	—	—	
四国	▲85億	▲634億	▲81億	194億	133億	104億	196億	6,543億	7.80% (2013.9)	—	
九州	▲2,285億	▲3,399億	▲1,372億	▲930億	743億	688億	482億	1兆8,235億	6.23% (2013.5)	—	
沖縄	80億	43億	52億	57億	37億	56億	63億	1,880億	—	—	
10社計	▲11,974億	▲14,331億	▲3,950億	1,301億	10,438億	6,543億	6,653億	17兆4,435億	—	—	

※1 東京電力の2016年度及び2017年度の売上高と経常損益は連結の数値を採用している。

※2 直近の改定後の料金からの激変緩和のための段階的値上げ（北海道：2014.11、関西：2015.6）を経た最終的な再値上げ率。